

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0074

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	情報通信技術の利活用に関する調査研究			担当部局庁	総務省情報流通行政局 サイバーセキュリティ統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課 サイバーセキュリティ統括官(室)			吉田 正彦 赤坂 晋介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第70号 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 第7条、第8条 電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、第34条			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日 閣議決定) 「サイバーセキュリティ2019」(令和元年5月23日 サイバーセキュリティ戦略本部決定) 障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)他				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各分野におけるICT利活用に関する制度的・技術的課題及びその解決方法、またICT利活用の基盤となるセキュリティ、情報リテラシー、新たなニーズ等、ICT利活用推進に資するため、総合的な観点から継続的な調査分析を実施し、国民の生活における利便性の向上や、社会課題に対するICT利活用政策の立案・遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ICT利活用のための情報セキュリティや新たなニーズの制度的・技術的課題に関する調査研究 ②ICT利活用の基盤となるセキュリティ確保等に向けた調査研究								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	31	31	33	50	90		
	執行額	28	24	30					
	執行率 (%)	90%	77%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	90%	77%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	謝金費	1	1	調査研究項目の増加とともに、調査成果物が複数必要となること等から、作業工数が増加することに伴い、増額。					
	委員等旅費	0.3	0.3						
	情報処理業務庁費	0.4	0.4						
	情報通信技術研究開発調査費	48.2	87.9						
	職員旅費	-	0.2						
	計	50	90						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	調査研究の成果物の活用 事例数:5件程度	調査研究の成果物の活用 事例数	成果実績	件	6	5	6	-	-
			目標値	件	-	5	5	-	7
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者等から報告を基に集計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査件数	活動実績	件	2	5	7	-	-
当初見込み		件	4	3	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査研究に係る費用／調査件数	単位当たり コスト	百万円	5.6	4.8	4.3	7.1	
計算式		百万円/件		28/5	24/5	30/7	50/7	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
	ICT利活用の新たなニーズやその制度的・技術的課題等を調査・研究	利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検討結果を用いて、現状や課題解決を検証。	33年度	利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検討結果を用いて、現状や課題解決を検証。						
				施策の進捗状況 (実績)						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・デバイドの解消につながるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。										
政策	V. 情報通信 (ICT政策)									
施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)						
(1)電子署名及び認証業務に係る技術的課題の分析の実施 (2)電子署名に関する技術の最新情報を周知するセミナーの実施	(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。	30年度	(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。  (1)電子署名及び認証業務に関する法律における課題等の調査について、技術的な観点を含めて適切に実施。 (2)トラストサービス(※)の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。  ※電子署名やタイムスタンプ等							
			施策の進捗状況 (実績)							
			-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・デバイドの解消につながるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層) KPI	分野:									
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報セキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等にも位置づけられている政策であることから、これらの事業へのニーズは十分にある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は安心・安全な社会を構築し、国民生活の利便性の向上に資するものであって、全国的な見地から国として実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」や「サイバーセキュリティ戦略」等に記載があり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(3件の小額随意契約についても、特別な資格等要求するものではなく、複数事業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性は担保している)
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	安心・安全かつ利便性の高いICT利活用に関するものであり、広く国全体に資するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な指標となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度において成果目標と同等の実績を上げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度において見込みと同等の実績を上げた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が利活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	・実施に当たって、調達では一般競争入札(総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。
	改善の方向性	・今後とも、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。

**外部有識者の所見**

継続的に実施すべき重要な基盤的事業であると理解していますが、事業レビューシートの記載からはなかなかその価値が見えてきません。「調査研究の成果物の活用」というアウトカムについて、事例数が指標になっていますが、実際の活用事例を簡単にリストアップしたものをシートの添付資料にできないでしょうか。例示として短いリストを記載するだけならシート内で注書きも可能かと思いますが。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善	事 業 内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------------------	------------------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執 行 等 改 善	本事業は、政策の立案や過去の政策評価等に活用するものであるが、一部、成果物の公表等を通じて民間での活用を意図するものも含まれるので、主な民間活用事例を記載することとしたい。例えば、「アクセシビリティに対応した電子書籍の普及促進」については、平成27年度からガイドラインや調査研究報告書を総務省ホームページに掲載し、紙の出版物の読書に困難を抱える者への出版物の利用拡大に資するものとして事業者の普及啓発に寄与している。執行に当たっては、30年度までに得られた知見を活用し、引き続き適正な予算執行に努める。
-----------------------	---

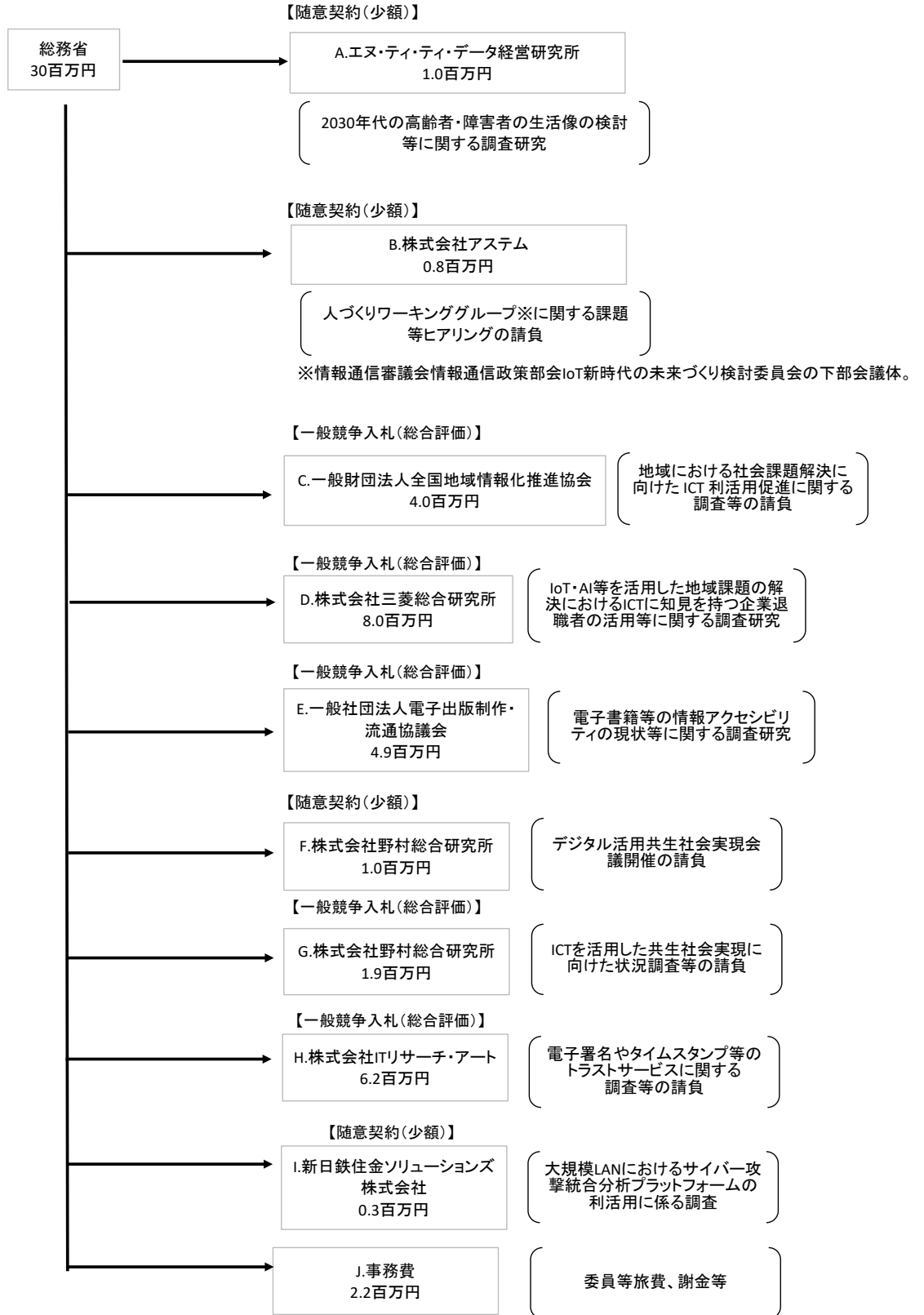
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	0111	平成24年度	0101	平成25年度	0095
平成26年度	0090	平成27年度	0082	平成28年度	0072	平成29年度	0073
平成30年度	総務省 ( 0069 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.株式会社アステム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	1	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	0.8
	計		1	計		0.8
	C.一般財団法人全国地域情報化推進協会			D.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	4	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	8
	計		4	計		8
E.一般社団法人電子出版制作・流通協議会			F.株式会社野村総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	4.9	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	1	
計		4.9	計		1	
G.株式会社野村総合研究所			H.株式会社ITリサーチ・アート			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	1.9	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	6.2	
計		1.9	計		6.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	2030年代の高齢者・障害者の生活像の検討等に関する調査研究の請負	1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アステム	7120001060149	人づくりワーキンググループに関する課題等ヒアリングの請負	0.8	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域における社会課題解決に向けたICT利活用促進に関する調査等の請負	4	一般競争契約(総合評価)	1	100%	



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			J.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	0.3	その他経費	旅費、謝金等	2.2
	計		0.3	計		2.2



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	大規模LANにおけるサイバー攻撃統合分析プラットフォームの利活用に係る調査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	